

平成 30 年度 愛媛県議会 地域の声を聴く会

県議会では、議会基本条例の趣旨にのっとり、広報活動の充実を図り、県民に開かれた議会活動を推進するため、平成 27 年度から、「愛媛県議会 地域の声を聴く会」を実施し、県民に議会（委員会）の取り組みを紹介し、議会（委員会）活動に対する県民の理解促進を図るとともに、地域で県民の生の声を聴き、地域の現状と課題等を把握することとしております。

今年度は、下記のとおり実施し、地域代表者の方からは、多くの貴重な意見をいただきました。

総務企画委員会

開催日	平成 30 年 6 月 5 日（火）
開催場所	今治市大三島公民館 中ホール
テーマ	地域活性化と移住促進の取り組みについて
参加者	<p>地域代表者</p> <p>移住者代表 越智 資行</p> <p>地域おこし協力隊 OB 鍋島 悠弥</p> <p>クルツラントゥレーベン管理組合 組合長 国貞 直秀</p> <p>今治市大三島支所 住民サービス課長 小池 昭仁</p> <p>（大三島地域活性化推進協議会 会長 奥本 忠孝 代理）</p> <p>総務企画委員会委員</p> <p>農林水産委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業がしたくて、父の出身地である大三島に大阪から 1999 年に移住した。この島で有機農業に取り組みながら、就農希望者への農業研修や環境浄化活動（EM菌）を行っている。また、食農教育にも取り組み、地元の小学校で、自然の循環と農業の関わりについてというテーマで授業を行っている。子どもたちが、将来大三島に住みたいと思えるよう、大人たちが楽しんで生活することが大切だと感じている。</li> <li>● 大学院で農村地域の観光開発の研究をしていた。地域住民に溶け込み、地域おこしをしてみたいとの思いから、平成 24 年に地域おこし協力隊 1 期生として大三島に移住し、越智資行氏のもとで農業研修を受けた。全国の地域おこし協力隊の研修会の講師や、外部専門家として官公庁のアドバイザーも務めている。大三</li> </ul>

島では、人間として成長させていただいた。これから仲間を増やして地域活性化のお手伝いをしたい。

- 遊休農地を活用した滞在型市民農園「ラントゥレーベン」の運営を始めて16年が経過した。大三島は、下水道や電波事情などが完備しており、移住の候補地としてかなり人気がある。様々な交流を通じて地元住民とのつながりを持つことができた。都会の若者は有機農業にあこがれる方が多い。住んでよかったと言われるような島にしてほしいと願っている。
- 大三島地域活性化推進協議会の奥本会長とともに活動をしている。本日会長は、体調不良により出席がかなわなかったため、急遽、会長に代わり取り組み等を紹介させていただきたい。推進協議会では、地域活性化を図るため、自ら企画立案した事業に主体的に取り組んでおり、平成22年からは、特に移住促進事業に積極的に取り組んでいる。問題点としては、少子高齢化により地域コミュニティの維持が困難であることがあげられる。近年、カフェやゲストハウスを経営するために移住する方が増えてきており、そういったニーズに対しても、より細やかなケアができる体制づくりが必要だと考えている。

#### 質疑応答

Q 大三島の魅力はどこにあると思うか。

A 多くの人から、何か大三島が良かったから、生活がしやすそうで心が落ち着く場所であるから移住先に決めたとの声を聞く。定住者は、今後やりたいこと、地域の中に溶け込むこと、地域の素材を生かすことを大前提にして定住している。また、県や市町の支援事業も活用しており、全国的に見ても大三島は先進地と言える。非常に感謝している。

Q 移住構想において、生活ができるかどうかということが一番のポイントになると思うが、農業以外に何か複合的にやることを考えたりはしていないか。

A 最近自分で切り開いていける若者が増えてきており、条件を整えすぎるより、そういう若者とつながってやっていく方が面白いのではないかと感じる。特に農業分野は交付金等に恵まれていると思う。

Q 生活基盤を確保するため、大三島地域活性化推進協議会として条件整備を行ったりはしないのか。

A 農業の現実は一層厳しく、指導期間等やりやすい体制づくりができればいいと思う。

Q 若い人には、空き家や農地をまず確保すること、国や市町がもっと投資することが必要であると考えがどうか。

A JAにおいて、耕作放棄地の調査等を行っている。JAの協力は不可欠である。

Q 新居浜市では、子どもの教育問題等のため、単身赴任で来る人が多く、そういう人は地域とのつながりが薄い。子どもの教育について相談を受けることはないのか。

A 大三島では、地域で子どもを育てるという感が強い。特に地域の祭りを通じて結びつきがより強くなる。祭りがキーワードだと思う。

Q 香川県も移住促進に積極的に取り組んでおり、芸術家の島となっている所もある。新しい分野に対する提言などはないか。

A 全国の研修会で様々な事例を聞いて言えることは、成功している事例は、その地域にマッチしていたということである。他の地域のまねをしても決してうまくはいかない。かえって地域との軋轢が生じるだけである。一番重要なのは、そのプロセスであって、目立ったことをするのではなく、地道な活動の積み重ねである。そういう中で世代がどんどん育って行って、力が付いた時に大きな事業が生まれるものと実感している。

Q 移住者と地域の人とのつながりについて、どういうふうにお互いアプローチをしているのか。

A 島の行事の際には必ず声がかかるので、地域の方との付き合いについては、特段問題はない。地域の方の方から声をかけてくれる。

Q 移住者から行政側への相談などはあるのか。

A 生活がかかっているので、仕事に関する相談が多い。地元の方とのかかわりの中で、皆さん仕事を見つけているようだ。

Q 空き家とそれに付随する農地の管理方法はどうか。

A それらの情報を持ってはいるものの、その情報を就農者にうまく伝えるところには至っていない。この5、6年で就農者は

増えているが、農地法がネックになっている部分もある。

総括（西田 総務企画委員長）

定住政策は、条件など地域によって様々な違いがあり、県では、市町の取り組みに対して支援をするという立場で、国の補助事業や支援事業の紹介などを行っている。今後も市町の取り組みを期待するとともに、県議会としても一緒になって支援をしていきたい。これからもよろしくお願ひしたい。

### 総務企画委員会の会議の様子



環境保健福祉委員会

開催日	平成30年6月6日（水）															
開催場所	バリクリーン（今治市クリーンセンター） 多目的室															
テーマ	再生可能エネルギーの利用状況と今後の可能性について															
参加者	<p>地域代表者</p> <table border="0"> <tr> <td>平山自治会</td> <td>会長</td> <td>山本 勇</td> </tr> <tr> <td>今治市市民環境部</td> <td>次長兼環境政策課長</td> <td>長井 秀樹</td> </tr> <tr> <td>今治市クリーンセンター</td> <td>所長</td> <td>矢野 圭悟</td> </tr> <tr> <td>四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社電力部</td> <td>系統技術課長</td> <td>段上 玲浩</td> </tr> <tr> <td>四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社今治事業所</td> <td>所長</td> <td>永田 暢嗣</td> </tr> </table> <p>環境保健福祉委員会委員          経済企業委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>	平山自治会	会長	山本 勇	今治市市民環境部	次長兼環境政策課長	長井 秀樹	今治市クリーンセンター	所長	矢野 圭悟	四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社電力部	系統技術課長	段上 玲浩	四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社今治事業所	所長	永田 暢嗣
平山自治会	会長	山本 勇														
今治市市民環境部	次長兼環境政策課長	長井 秀樹														
今治市クリーンセンター	所長	矢野 圭悟														
四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社電力部	系統技術課長	段上 玲浩														
四国電力株式会社送配電カンパニー松山支社今治事業所	所長	永田 暢嗣														
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ごみ焼却施設はみんなが嫌がる施設ではあるが、必ず必要な施設として50年以上も地元にあることから、環境行政には関心を持つようになり、もったいない運動、ごみ減量推進協議会の発足や段ボールコンポストによる生ごみの回収、廃油収集によるバイオディーゼル燃料の精製と活用などを行っており、一人でも多くの方がこの地に住んで良かったと思えるような地域にしたい。</li> <li>● バリクリーンが完成したのは地元の尽力によるところが大きく、単なるごみ処理施設としてではなく、避難所施設も兼ね備えた施設として地域の住民に喜んでもらっており、今後は単なる迷惑施設ではないというところをアピールし、ごみの焼却や発電のみではなく、避難所施設としての活用も想定している。</li> <li>● 今治市においては、天保山の下水浄化センターにおいて、汚泥処理に伴い発生する消化ガスを燃やして発電しており、今後は再生可能エネルギーの活用が重要であると考えている。</li> <li>● 再生可能エネルギーは貴重な国産エネルギーということで、これから活用が進んでいくと考える。</li> <li>● 太陽光発電については、FITの導入により拡大しているが平日の昼間や夕方は消費が少なく、供給過剰となるおそれがあることから、四国電力では火力発電の抑制などにより需給のバランスを図るなど、安定供給に努めている。</li> </ul>															

質疑応答

Q 今後はどういった環境活動を行いたいのか。

A バイオディーゼルの収集日の増加、福祉施設への廃油回収の依頼やスポーツ施設への回収用キャリーの設置など、廃油回収活動を強化していきたい。

Q 太陽光発電の割合はどれくらいまで増えると予想しているか。また、将来的な導入見込みはどうか。

A 四国電力社内で想定はしているが、予想は困難であり、現状では想定より増えている状況である。また、一般家庭での導入が進んでおり、緩やかに増加すると想定しているが、どの程度まで進むかという予想は困難である。

Q 風力発電についてはどうか。

A 設置の地点が限られるのと環境アセスメントが必要だったり、プロジェクトとしての相談はあっても実現したケースは少ない。四国電力では71キロワットまではFITで購入するが、申し込み量ベースであってもその枠までは届いていない。なお、将来的にそこまで到達するのは困難ではないかと予想する。今後は、洋上風力発電の動向を見ながら対応していきたい。

Q 送配電カンパニーの見通しはどうか。

A 平成32年までに電気事業法により分社化が義務化されており、平成30年4月より、その試行として社内カンパニーを設置している。

なお、四国電力では発電及び売電を行い、送配電カンパニーにおいては、送電を行うこととしている。

Q 10年先の会社間の関係はどうか。

A 現在は、あうんの呼吸で事業を行っているが、分社化後、それぞれの会社で新しい文化が形成されることにより、新しく採用された人間が、それぞれの会社を担っていくことになる。

このため、これまでと同じマインドを持っていない人間が会社を担っていくことになり、地域の顧客との関係の変化を危ぶむ声もあるが、現在は、引き続き低廉で安定した電気を届けるというマインドを持っているので、分社後においても、そういったマインドを失わないようにしていきたいと考える。

Q 社員は希望して移ることができるのか。また、競争関係が生まれるおそれがあるが、個人の希望と社内の配置の関係はどうなっているのか。

A 技術職は影響が少ないと考えるが、営業職については分断されることなる。なお、すでに情報の遮断が始まっており、2年間をかけて準備する予定である。

Q バリクリーンの立ち上げ時の状況はどうか。

A これまで50年間、クリーンセンターがあったため、この際に移転してほしいという意見が大勢であった。

しかしながら、前の候補地との交渉が頓挫し、再度この地に建設させてほしいとの話が来たとき、ここで断ると、時間的にもどこに行っても建設ができないし、新しい施設になれば公害も少なくなると考え、この地で引き受けようということになり、役員が中心になって個別に説得して回った。

今は、日本一の施設であると思っており、多くの人に見学してほしいと考えている。

また、避難所として考えた場合も、食糧、水や電気の心配もなく、素晴らしい施設であると考えている。

Q バイオディーゼルなど、再生可能エネルギーへの住民理解ほどの程度進んでいるのか。

A 廃油の処理は主婦の皆さんに喜んでもらっており、このことが携わっている動機にもなっている。

総括（宇高 環境保健福祉委員長）

本日は、バリクリーンの視察をする中で、風力や太陽光発電の状況も伺い、この地域で再生可能エネルギーの推進に取り組んでいることが良く理解できたところであり、今後の展開に期待している。

# 環境保健福祉委員会の会議の様子





農林水産委員会

開催日	平成 30 年 6 月 5 日 (火)
開催場所	テクノプラザ愛媛 別館会議室
テーマ	6 次産業化の推進による地域活性化について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>農業法人有限会社豆道楽 代表取締役 渡邊 邦廣          農業生産法人株式会社ミヤモトオレンジガーデン 代表取締役 宮本 泰邦          NPO 法人いよココロザシ大学 理事長 泉谷 昇          愛媛 6 次産業化サポートセンター 6 次産業化プランナー 竹森まりえ          愛媛 6 次産業化サポートセンター 企画推進員 畠中 均</p> <p>農林水産委員会委員          総務企画委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 15 年に、飯が食えず後継者も育たない、夢も希望もないという当時の農業を何とかしたくて、昔は醤油やお酒などの加工品は農家がつくっていたはずだという考えのもと、農業の原点に帰ろうということで、試行錯誤の末、大豆の加工品をつくる会社を立ち上げた。              やるからには中途半端ではなく、財産を潰してもいいから本気でやろうということで進めた結果、何とか農業としての形ができ、売り上げも年々伸びており、後継者もできたので、来年か再来年には引退しようと思ひ、準備をしているところである。</li> <li>● 当社は、八幡浜市川上町でみかんや柑橘類の生産・加工・販売を行っている。これまでの 6 次化の取り組みとしては、摘果みかんなどを潰し、塩漬けにして熟成させた調味料「塩みかん」を開発した。事業としてはまだまだこれからではあるが、みかんの新しい価値をつくり、愛媛らしい、新しい商品を創造することができたと思っている。              今後の 6 次化としては、グローバル GAP に取り組んでいる。ただ、事務負担が重く、費用が高いといった課題からなかなか普及しないが、安く楽に認証所得できるよう、自分たちのノウハウを生かしたシステムを開発し、先日も、県立高校 2 校に無償提供し、両校とも無事取得することができた。本県が GAP 先進県となれるよう、当社が先頭に立って全力で取り組み、県や地元農業界に貢献したいと考えている。</li> </ul>

- 私たちが運営する「愛顔の食卓」は、6次産業化品の専門店として、平成27年に松山市花園町にオープンし、現在、85の農林水産事業者から550品目を登録している。

6次産業化品の特徴例は、商品単価が高く、毎年味が自然の影響によって左右される。生産者の現状は、高齢化に伴う商品の生産中止があると同時に、販路を拡大・開拓したくてもできないという生産者が多い。6次産業化品が抱える課題は、一般品との価格差の克服、消費者視点ではない商品開発、商品の特徴は消費者の特徴とは異なることなど、また、6次産業化推進への期待としては、販売拠点の機能強化、消費者視点で商品の魅力を構築する「編集力」の推進、食の多様性などがある。

- 6次産業化プランナーは、愛媛6次産業化サポートセンターに約20名登録されており、それぞれの専門分野について農家の支援を行い、私は、主にインターネットを使い商品をどうアピールしていくかということの支援を行っている。

活動の中で感じることは、既存の商品をどう売っていくかという相談が多いので、商品開発のターゲット設定の段階から支援できればよい。また、農村部にはいい6次化商品ができていますが、固定的なファンをどう見つけていくかということが農家の方だけでは難しいので、自治体や観光協会、商工会にも協力していただき、情報発信やネット販売等の体制を構築していけるとよい。

- 愛媛6次産業化サポートセンターの企画推進員として、6次化に取り組んでいる方や取り組みたい方などの相談対応をしており、成功までの目標設定を見据えて、事業者に寄り添った専門家の招聘や助成制度活用なども含め、最適な方法での支援を心掛けている。

地域活性化について思う点は、事業の成熟度によって、都市部への販路を目指す事業者と地域内での消費を目指す事業者に分かれていると感じる。また、地域の直販所や産直市が、買い物難民となっている高齢者の価値になっていると思うので、今後の役割が大きくなると感じる。

#### 質疑応答

Q 事業が軌道に乗っているのに辞めるとするのはなぜか。

A 簡単に言うと、事業が順調にいったということである。自分たちが加工してもうかる農業をするという目的がある程度達成され、売り上げも順調に伸び、後継者もできたので、後を譲るという意味で御理解願いたい。ただ本音を言うと、私が農業に目覚め

た原点であるイチゴをつくりたいという夢があって辞めたいと思っている。

Q 地域で一番大事なのは、どれぐらいの収入があるかということだと思うが、関係者の年間所得を可能な範囲で教えてほしい。

A 代表取締役である私は、大体市役所の部長級の給料をいただいている。初任給は、大卒で16万5,000円から始めており、女性パートの方には、時間給850円から900円程度を払っている。

Q 「塩みかん」は、摘果みかんを収穫し加工するので、収穫量は安定していると思うが、生産量の拡大についてどのように考えているのか。

A 事業としてまだ始まったばかりなので、みかんは足りている。安定的に早いタイミングでみかんを収穫すれば、十分生産できるのではないかと考えている。

Q 「塩みかん」開発のヒントになった点は何か。

A 知り合いの野菜ソムリエの方と情報交換する中で、ヨーロッパの方で使われている「塩レモン」という同じような調味料があり、それをヒントに開発した。

Q 西宇和のみかんの中島のみかんはどちらもおいしいが、味の質が違ふと感じる。それぞれのみかんの違いをどう感じるか。

A 味は、生産者によっても違ふし、畑や木によっても違ふ。愛媛のみかんは、どれもおいしいと思う。

Q 商品をつくり、その商品が世間に知れ渡ることによって、その後はパッケージなどにお金をかけず、商品の中身だけ売るようにすればコストも抑えられると思うが、どう考えるか。

A ドイツのあるスーパーマーケットでは、ジュースやスムージーを瓶に入れて販売し、消費者は中身を消費した後に瓶を返すという環境視点での売り方をしていた。そういう視点での意識が広がれば、日本でもやれる可能性があるかもしれないが、今のところそういった話は聞いたことがない。

A 地元で加工品をつくって売るときは大手と比べると単価が上がるため、お金がかかってもおいしいもの、自信を持ってお勧めできる器が必要だと思う。

A 個人向けジュースのパックは、それだけでもコストがかかる

が、商業取引の場合だと一斗缶で販売しており、個人向けよりも飲食店やホテルなどの業者向けであれば、利幅は大きいと思う。

Q 6次産業化品の特徴例として、均一でないことや高いことを売りにしているようであるが、消費者はどう捉えているのか。

A 今、一番力を入れているのは贈り物文化、おもたせやおみやげ、ギフトといわれるものである。ギフトとして贈る場合、少々高くてもいい物、本物を贈りたいという心理的作用が働く。手に入らないものでも季節を感じていただけるとか、数量限定でも逆に希少価値の方で演出できるのではないか。

Q 生産者の高齢化による商品の生産中止を打開する対策について、どのように考えているのか。

A 打開策については、例えば私たちが生産地へ行って、契約農家に来てもらってつくってもらおうという話是可以するが、ポイントは、それに対する人や時間、お金といった資源をどれぐらい投入したときに回収できるかという点である。コストとバランスというところで、想像しても手が出せないという現状があり、1カ所に絞るのではなく、県内のそういった困っている所を集約して、効率化を求める事業であれば、できるかもしれない。

Q 6次産業化に関する個別相談の中で見えてくる本県農林水産業の課題は何か。

A 本県に限らず四国全域の課題だと思うが、やはり高齢化と都市部へ向けての運送費の問題とともに、地域の中での消費というのも重要な課題ではないか。

Q 県内全ての農業高校がグローバルGAPを取得するといった流れはないのか。

A これまでに2校が取得したが、丹原高校と伊予農業高校も今年度中に取得する動きがある。また、川之石高校に近隣の高校が集まってグローバルGAPの勉強会をするという話もあり、県全体で取り組むと聞いている。

Q 精進料理が健康という価値に対していいものだとしたら、世界遺産登録をにらみながら、四国八十八カ所霊場の精進料理のネットワークをつくるとか、健康にいいという情報発信をするといったことも行ってみてはとを感じるがどうか。

A 日本人以上に外国人は、ベジタリアンなど食べ物だけではなく生活様式そのものにこだわっている方が多い。今後、6次産業化そのものに差別化が求められるのであれば、精進料理などといった環境や自然に配慮した生き方や食べ方について、そうした切り口でPRするのもよいと思う。

Q 地産地消が一番だと分かっているながら6次産業化を進めていく中で、現場でここが変わればよいということはあるか。

A ケースバイケースで、一概にどういう問題かというのは思いつかない。

Q 単体では弱い中で、連携して物事を進めるなど様々考えていると思うが、実際にチャレンジしたことはあるか。

A 連携の仕方には2つのタイプがあると思う。1つは、地域の中での他の業者や観光協会、商工会等との連携で、例えば宿泊される方に対し、宿泊業者に農園の紹介をしてもらったり、観光協会や商工会には、既存の事業者紹介の中でこういうサービスをしているというような紹介をしてもらっている。もう一つは、外の事業者との連携で、当園の場合、旅行会社や福利厚生としてブドウ狩りを検討されている企業も最近ふえてきたので、両方を効果的に使いながら連携していくという取り組みに変わってきた。地域の中では、連携は人の人脈から広がっていく部分があるので、ここをもう少し強化する必要があると考えている。

○ お願いしたいことが3つある。1つ目は、前年度に県の補助事業を活用して新商品を開発したが、すごく使いやすい補助事業だったので、ぜひこれを拡大してほしい。

2つ目は流通の問題で、知事を筆頭に関東地方に販売促進しているが、残念ながら関東は流通コストが高すぎるため長続きしない。単品ではとても高すぎるので、生産者や関東の受け入れ業者のネットワークをつくるなど、安くできる流通体制を検討してほしい。

また、流通面でもう1点、関東のみでなく、四国管内や中国・九州地方への流通開拓にも力を入れてほしい。

総括（松下 農林水産委員長）

農家はいい物をたくさんつくるが、それをどのように売っていくかということについて考えている農家は少ないのではないか

という意見を聞いたことがある。まず自分の商品の売り方を考えてからつくるのが大切なことであり、そういった意味で、6次産業化はひとつの大きなツールだと感じている。

皆様方には、これからも地域の住民のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。

### 農林水産委員会の会議の様子



経済企業委員会

開催日	平成30年6月6日（水）															
開催場所	愛媛県東予地方局 第3会議室															
テーマ	東予東部圏域振興イベントを活用した広域観光の拡充について															
参加者	<p>地域代表者</p> <table border="0"> <tr> <td>新居浜市観光協会</td> <td>専務理事</td> <td>織田 安文</td> </tr> <tr> <td>新居浜商工会議所観光まちおこし委員会</td> <td>委員長</td> <td>妹尾 次郎</td> </tr> <tr> <td>西条市観光物産協会</td> <td>会長</td> <td>関野 邦夫</td> </tr> <tr> <td>西条商工会議所観光アクセス部会</td> <td>副部会長</td> <td>伊藤 和豊</td> </tr> <tr> <td>四国中央市商工会議所</td> <td>地域振興課長</td> <td>井原 俊郎</td> </tr> </table> <p>経済企業委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>	新居浜市観光協会	専務理事	織田 安文	新居浜商工会議所観光まちおこし委員会	委員長	妹尾 次郎	西条市観光物産協会	会長	関野 邦夫	西条商工会議所観光アクセス部会	副部会長	伊藤 和豊	四国中央市商工会議所	地域振興課長	井原 俊郎
新居浜市観光協会	専務理事	織田 安文														
新居浜商工会議所観光まちおこし委員会	委員長	妹尾 次郎														
西条市観光物産協会	会長	関野 邦夫														
西条商工会議所観光アクセス部会	副部会長	伊藤 和豊														
四国中央市商工会議所	地域振興課長	井原 俊郎														
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新居浜市は、工業都市として発展してきたものづくり中心の町で、これまで観光への取り組みが十分ではなかった。現在は、別子銅山の産業遺産を活用したマイントピア別子の鉱山観光、東洋のマチュピチュと称している東平地区の景観、秋の太鼓祭り等が主な観光資源となっているが、名物料理や特産品に加え、宿泊施設の不足が課題となっている。             <p>今回のイベントにおいて地域住民は、単にコアイベントや行政実施のプログラムに参加するだけでなく、自分たちが自主的に開発したプログラムに取り組み、イベントを一過性のものとしないう、イベント後もプログラムを発展させ続けていくことが重要である。また、今回のイベントでは、これまで地元で見えていなかった魅力を、外からの目線で再発見することが期待される。</p> </li> <li>● 新居浜市では今年の3月に観光振興計画が策定され、ものづくりの色合いの強い新居浜市から、観光の色合いを増していく形に舵を切ってくれたので、新たな観光振興が始まるのではないかと期待している。             <p>観光の語源は、中国の古典・易経の中の『観国之光、利用賓于王』ということで、『国の光を観る』というところに由来する。おもしろい所に行く、楽しむために行くという表面的なことだけに捉えられがちであるが、観光の原点に戻って考えれば、地域のすぐれたものを見せたり売り出したりすることで、そこから文化ができ、交流人口が拡大していくということも期待できるので、</p> </li> </ul>															

民間で頑張っている一つの商材に光を当てていくことが大事だと思う。

今回のイベントに関しては、地元でもかなり期待しているので、一過性のお祭りイベントで終わるのではなく、それを契機にして持続的に観光が反映し続けていくような仕組みを作る必要がある。

- 2市2町が合併して十数年たつが、西条市は観光に対する行政の動きが悪かった。

観光物産協会では、行政からの天下りや出向に頼らない自前の職員構成で、観光や物産品の振興に関する事業の拡大を図っており、今後は、まだまだ手つかず感の強い石鎚山系を観光資源とした商品の開発に取り組む予定である。それ以外にもインバウンド誘客に向けて、台湾の観光関連会社と情報交換を開始しており、市とのタイアップという部分では、自転車を利用した観光の目玉を作っていこうということで実施している『いしづち山麓SWEETライド』というサイクルイベントにおける自転車の貸し出しに対応するためレンタサイクルの数を増やしている。

今後は、従来の名所旧跡を求める観光とは違った形の観光のあり方を求めている。

- 仕事で石鎚山に携わって50年になるが、現在の一番の課題は、情報発信力の不足だと思っている。アウトドアイベントや旅行商談会に参加して石鎚山のPRをしているが、東京などでは認知度がかなり低い。

今回のイベントにより、広域で連携した地域の魅力発信ができれば、今まで届かなかった広いエリアにまで情報が届き、多くの方に興味を持っていただくきっかけ作りができるのではと期待している。

現在、今回のイベント用にチャレンジプログラムを検討中であるが、訪れてくれた人に喜んでもらい、また行ってみたいなど思ってもらえるような新規性と継続性のあるプログラムにして応募したいと思っている。

- 四国中央市は文字どおり四国の中央に位置し、四国4県の県庁所在地から1時間圏内という観光面では好条件の場所にある。

産業面では、全国屈指の紙の町としての基盤ができあがり、紙を中心としたまちづくりができている。

私見ではあるが、観光には『地域経済の押し上げ』と『地元の人にとっての誇れるまちづくり、地域の愛着を高めるまちづくり』という2つの目的があり、宿泊施設がビジネスホテルしかな



い当市にとっては、前者より後者が重要だと思っている。大学進学等で地元から若者が市外に出ていくのは仕方ないにしても、卒業したら戻ってきてもらわないと人口減少に歯どめがかからないわけであるが、魅力的な地域にならないと若者は戻ってこないで、後者にポイントをおいて取り組んでいく必要がある。

今回のイベントについても、派手なイベントを一過性で終わらせるよりは、地元を有効にPRできて地道に継続できるようなイベントができればよいと思っている。

#### 質疑応答

Q 今回のイベントにおける3市連携の中でのターゲットは何か。

A 地元の人がわかっていないところに、外から見たらいい観光資源が潜んでいるかもしれないので、県外の方に来ていただいて、外からの目線で新しいものを見つけてもらうことに期待している。

○ 『生でサラダにして食べられる白菜』といわれて450円で売っている白菜と普通に売っている80円の白菜を食べ比べてみたら、80円の白菜の方がおいしかったということもある。前置きを付けるだけで購入する人もいるということなので、ぜひストーリーを作ってチャレンジしてほしい。

Q 南予博は、南予を一つの地域として売り出すのに大変効果的だった。今回のイベントにおいて、連携の動きは出ているのか。

A 県外の方に来ていただいて、地域のよさをわかってもらい、働き手や田舎暮らしに憧れている都会の人を呼び込むという目的は同じであるが、ロングラン事業になるので、活動については市ごとに行っているのが現状である。

Q 人口減少が問題視されているが、新居浜・西条・四国中央の3市は県内他市町と比べ、そこまで人口が減っていない。自分は、関西の大学に進学していたが、祭りがしたくて帰ってきたというように、この3市にとって祭りは大きな財産である。観光というのは、そこにある地域の資源を再発見して、輝かせることだと思うがどうか。

A 西条祭りは、自分たちが楽しむための祭りで、祭り期間中は店を閉めてしまっているところがほとんどである。祭りを観光資源にするのであればもう少し考える必要がある。

○ 内子町は第一次産業しかない中で、『町並博』や『いやし博』等の観光イベントを経験することによって「こういうことをすれば人が来てくれる、喜んでもらえる」ということに地元の人が気づき、最近ではゲストハウスも3件でき、外国人観光客も訪れるようになってきた。今回も、イベント期間中だけでなく、イベント終了後が重要になってくる。このイベントで東予東部に人を呼び込み、その流れで今治、松山、南予へ来てもらおう、東予東部に限らず、愛媛の観光の底力をあげるために頑張ってもらいたい。

Q 食については、特に地元の名物料理がなくても、東・中・南予の枠にこだわらず、愛媛全体で売れるものを売ってあげればいいと思っている。もし、東予東部という固定概念があって売り方に弊害があるようであれば、議会側からてこ入れもできるので言ってほしいがどうか。

A 新居浜では、現在、大島の白いもを使った七福芋のお菓子や、マイントピア別子で養殖したフグを使った『ふぐざく』と『ざんき（鶏のから揚げ）』の売り出しを予定している。少し意味合いは違うのかもしれないが、郷土料理を考案するに当たっては、媛っこ地鶏のように県全体で売り出している素材を使ったメニューであっても、地元で育てた材料を使い『地元産』といってもいいのかなと思っている。

○ 上から与えられたイベントは一過性で終わるが、地元の人が企画して始めたイベントは長続きする。松野町のキャニオニングがよい例の典型で、現在、全国から人が押し寄せている。そういった意味でも、現在募集中のチャレンジプログラムを活用した情報発信は大変有効だと思うので、ぜひ長続きするイベントを提案してほしい。

総括（大西 経済企業委員長）

地域資源を発掘しそれに光を当て、もっと積極的に情報発信をしていくということが、3市共通の意見であったと思うが、今回は、交流人口の拡大に加え、人口増ということで、移住促進にまで踏み込んだお話をお伺いし、大変参考になった。

県では、インバウンド施策に加え、東京・大阪で年に数回移住フェアを開催している。県と併せ、県議会の方でも地域のPRについてはしっかりサポートしていきたいと思うので、これからもよろしく願いしたい。

# 経済企業委員会の会議の様子



## 建設委員会

開催日	平成 30 年 6 月 8 日 (金)																		
開催場所	宇和島建設会館 2 階 大会議室																		
テーマ	宇和島地方建設業の現状と担い手について																		
参加者	<p>地域代表者</p> <table border="0"> <tr> <td>有限会社松本組</td> <td>代表取締役</td> <td>松本 慎二</td> </tr> <tr> <td>有限会社上甲建設</td> <td>代表取締役</td> <td>上甲 民治</td> </tr> <tr> <td>株式会社小島組</td> <td>代表取締役</td> <td>小島 勇策</td> </tr> <tr> <td>有限会社伊藤建設</td> <td>代表取締役</td> <td>伊藤 生一</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮田建設</td> <td>代表取締役</td> <td>奥田 賢司</td> </tr> <tr> <td>一若建設株式会社</td> <td>常務</td> <td>松田 透</td> </tr> </table> <p>建設委員会委員 スポーツ文教警察委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>	有限会社松本組	代表取締役	松本 慎二	有限会社上甲建設	代表取締役	上甲 民治	株式会社小島組	代表取締役	小島 勇策	有限会社伊藤建設	代表取締役	伊藤 生一	株式会社宮田建設	代表取締役	奥田 賢司	一若建設株式会社	常務	松田 透
有限会社松本組	代表取締役	松本 慎二																	
有限会社上甲建設	代表取締役	上甲 民治																	
株式会社小島組	代表取締役	小島 勇策																	
有限会社伊藤建設	代表取締役	伊藤 生一																	
株式会社宮田建設	代表取締役	奥田 賢司																	
一若建設株式会社	常務	松田 透																	
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宇和島は建設業就業者の高齢化が特に顕著で、当社も平均年齢が 50 歳代以上で技術継承が大きな課題。このままでは、技術者の技能・技術が継承されず、建設生産を支える技能が喪失する。人を大切にしながら施工力ある企業を目指し、人材の確保育成を長期的かつ安定的に図る必要がある。現場で働くリーダーの育成が不可欠。若手人材の発掘を目的に募集を行い、トライアル雇用を活用、建設業経験がない人材も積極的に採用し、新たな能力の発掘、優秀な人材の育成を目指す。現在就業している従業員の更なる資格、高度な技術の習得も目指し、定期的に資格の認定案内や研修等を行い、スキルアップに取り組んでいる。</li> </ul> <p>維持修繕や災害対策工事等は増加しているが、新設工事発注は減少傾向にあり、建設業全体の売上高が減少傾向。東日本大震災を教訓に、南海トラフ地震等の防災・減災関連の見直しが行われている中、津波対策、防波堤嵩上げ、避難路整備等を円滑に発注してもらうことが雇用の確保にもつながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 鬼北町の建設業は、必要最低限の設備投資や人材で取り組んでいるのが現状。労務単価の見直しで、一見給料アップできるように思われるかもしれないが、公共工事受注がない期間等も多く、単価を反映させることができない。受注予定が立ち難いと、魅力ある給料を支払えないため、建設業離れが起きている。南海トラフ大地震が来る前に、今後の発注ビジョンを示し、受注量か需要</li> </ul>																		

量を数値化してもらえれば、担い手確保にもつながる。

また、農地法の規制緩和等もしなければならぬが、耕作放棄地を有効利用して、宅地化を行えば、各市町で問題となっている人口減少防止対策にもつながる。人口を増やし、定住者も増えるが、費用がかかるため、助成制度があればいい。耕作放棄地等があったときの情報発信共有を図っていけば、投資対策にもつながる。

- 津島町は建設業者の数が多く、発注配分は多くても1社あたりの仕事量は少ない。土木一式工事が主となっている会社が多いが、土木一式以外に舗装や法面工事等もあり、予算があっても実際施工できる額は減少する。年度またぎの工事の場合、3月に終わってしまい、繰越工事を受注していないと4月から6月までが暇になり、従業員が働けない。

社員の高齢化にともない、求人募集は常日頃している。現在は日給制を採用しているが、最近の若者の傾向にあわせて、月給制・完全週休2日制で採用する予定。

国は、アイ・コンストラクションの導入を推進しており、昔のように熟練オペレーターが必要なく、誰でも工事ができる時代になるのは、確かに大変いいことだが、結局、高度な設備投資が必要となり、なかなか踏み切れないのが現状。排気ガスや騒音の規制が改正とともに厳しくなり、自社保有の機械が使用できず、リース会社に頼ることとなる。自社保有機械が少なくなると、大規模災害時に、うまく機能できないのではないかと懸念している。

人材・資材を効率的に活用するため、現在、県が取り組んでいる工事発注の平準化をこのまま拡大してもらいたい。

- 吉田町は全盛期に比べ、建設業社数が半分になり、会社の規模や工事量も全盛期の3分の1程度まで落ち込んでいる。現状では、毎年のように起こる台風や大雨による災害の復旧対応に時間を要し、地元の方々に不自由な思いをさせてしまう。各社BCP等で事業継続できるよう対策を講じてはいるが、大地震・津波等の大規模自然災害が起これば、今の就業人数規模では、吉田地域全体の迅速な対応ができないと憂慮している。

建設業界は、少しずつ単価の改善や工事量が増えているが、未だ2～3年先の見通しが立たない状態で、若手技術者の雇用育成ができ難い状況。若手を一人前にするには、長期・安定した雇用条件と一定の工事経験が必要であり、その実現には、ある程度の工事量の継続確保が不可欠。5年先まで見通しが立てば計画的

に、さらに単価が上がればよりよい条件で、雇用ができる。

防災・減災対策で、道路拡張、護岸、砂防、急傾斜地の整備等をさらに計画的にすすめていけば、震災の被害を最小限にとどめ、工事量の確保と計画的な発注があれば、若手の雇用にもつながる。

- 何年も前から、いろいろと求人等を出しているが、ようやく、今年1人新入社員が入ってきたというのが現状。年間的に現場の見学会を実施し、インターンシップを受け入れながら、業界のあり方や現場での仕事を生徒に一生懸命説明し、理解してもらっている。インターンシップは5日間の就業体験で、基礎工事から最後の仕上げ工事まで通して見ることはできないため、仕事内容がなかなか理解できないが、体験してもらうことにより、建築工事業の管理技術者の職務がある程度は理解でき、こういう職業もあるとわかってもらえるきっかけになる。基礎から最後の仕上げまで、ある程度段階を経て、見学や体験等ができれば、もう少しこの業界に対する理解が深まるのではないかと。

宇和島市に定住するには、企業の将来性について、保護者も含め、やはり不安なところがあり、建設業が安定すれば、もっと若い世代の方々が地元に残り、この業界に従事することができる。

- 当社の年齢構成も50代・60代が全体の55%まで占めている。若手の補強が不可欠だが、松山の大学生は、卒業後、松山市もしくは県外に就職するため、南予に就職するという選択肢は、まずないのではないかと。管内の高卒者に求人しても、なかなか応募者がいない。高校生も若いうちに一度は、松山や県外に出てみたいと考えており、管内に留まる高校生は非常に少ない。

建設業に対しては、南海トラフ地震対策の実施等で、将来的にも絶対必要な業種と捉えてもらっているが、自分が携わるほどの魅力を感じてもらっていない。結局、人手確保に特効薬はないので、社内人材の育成や求人活動、建設業のPR活動の参加等で、地道に継続していくしか、今のところ残念ながら道はないと考える。

当社も県の工事が大半を占めているが、県の工事は各工事に現場代理人の常駐を義務付けている。近年、常駐義務緩和措置もとられており、選任・兼任にかかわらず、代理人の代理を認めてほしい。昨今の働き方改革の推進に向けた法制度にも逆行する考えではないかと思うので、ぜひ検討願いたい。

## 質疑応答

Q 人手不足や高齢化の打開策として、女性を雇用する考え、取り組みや方針等はあるか。

A 以前、女性が技術職として就業していたことがあったが、結婚を機に退職してしまった。特に書類や図面の作成等は、きめ細やかな作業ができる女性の方が、有効であると考えており、求人は常にしている。

Q 女性で一級建築士の資格を持つ人は、何人ぐらいいるのか。また、結婚退職をしたが、子育てが終われば、再雇用するという考えはあるか。

A 今は女性が在職していない。10年程前に結婚退職したが、その時には、二級建築士までは取得していた。実質の経験を踏み、一級にチャレンジするという矢先に辞めた。

再雇用する意向は当然あるが、本人から従事したいという希望がない。家庭的な事情があると思うので、こちらからアプローチはかけていない。退職の時に、ある程度落ち着いて、従事したいと思えば、いつでも言ってきてほしいという話はしている。

○ 建設業でもそれ以外の分野でも、女性が結婚・出産で働き続けるのは本当に大変な状況。そこを乗り越え、課題の解決に向かうには、まだ少し努力と工夫のいる分野かという気がする。ぜひそういう視点でも頑張ってもらいたい。

Q 現場見学やインターン等は、宇和島地方支部あるいは南予圏域全体で連携して、学校にアプローチしているのか。

A 宇和島地方支部としても、取り組み等を行っている。また、県教育委員会が実施する「えひめジョブチャレンジU-15」という中学生を対象とした取り組みに賛同させていただき、職場体験をしたいという希望があった。学校に対してどう接触すればいいかわからない部分も多いが、高校生だけではなく、中学生や小学生にも働きかけしたい。

A 津島町で小学生の児童を対象に、学校での乗車・操作体験（ミニバックホー4台）をやっている。前回やった時は、約200人の児童に体験をしていただき、大変好評だった。

○ 小学生ぐらいからPRしていくのもいいと思う。希望者がいればというより、むしろ積極的に働きかけをしてほしい。そういう

アプローチは、地味な活動かもしれないが、続けていかなければならないので、ぜひ大いにPRしていただきたい。

Q 各社における高齢社員の活用について、考え方や取り組みはどうか。

A 60歳定年後、再雇用という形で継続し、働ける限りは働いてもらっている。働くためには健康でなければならないので、当社は環境改善を目指し、煙草を吸わない人にはいくら支給するという形で健康手当を出している。今いる人にいかに働いてもらうかという考えで取り組んでいる。

A 当社も同じ考え方で、60歳定年ではなく、本人が望み、働ける意思、体がもつ限りは働いてもらい、その技術を後継するよう努めてもらっている。健康手当のようなものはまだ支給してないが、大変いい考えだと思う。

A 当社でも60歳定年で、再雇用65歳まで、65歳を超えた人間も2名ほどいる。65歳を超えてくると夏場の暑さも堪えるため、熱中症等に気を付けており、フルタイムではなく、自分ができる作業の時など、仕事を選んで出てもらっている。

○ 働きやすくするためには、工事発注の平準化・数値化等も本当に重要だと感じた。南海トラフ巨大地震は、きちんと準備しなければ約1,410兆円の被害が見込まれると試算されていた。周期性を持った地震であり、遅かれ早かれ絶対発生するという事なので、重く受け止めていきたい。

○ 建設協会には、県との災害協定を結んでいただいている。協会外の会社もかなり増えており、大変な状況だと思う。災害が起きた時に、自社に重機がなかったら困るという話もあった。災害発生時、皆さんが重機を持ってすぐ対応することによって、失われつつある人命を救うことができる。どうか頑張ってください。

総括（兵頭 建設委員長）

本日は、仕事量・受注高の減少、労働者不足や高齢化等、様々な課題についてお話しいただいた。感謝申し上げます。

建設業は、災害の備え等もあるが、地域経済の下支えをしていただいていると認識しており、業界の皆さんにこれからも一生懸命頑張ってください。地域の安全安心はもとより、経済の



活性化にもつながるので、より一層の活躍を祈念したい。  
お伺いした課題を委員全員で共有しながら、今後の議会活動に  
生かして、議員として務めてまいりたい。

### 建設委員会の会議の様子



スポーツ文教警察委員会

開催日	平成30年6月7日（木曜日）
開催場所	県立内子高等学校
テーマ	高校生による地域活性化に貢献する取組みの現状と今後について ＜高校教育と地域振興策の連携＞
参加者	地域代表者 愛媛県立内子高等学校 生徒6名 内子笹まつり実行委員会 宮瀬 貴久 内子自治センター 大田原成幸 石畳を思う会 山田 定 スポーツ文教警察委員会委員 建設委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 内子高校家庭クラブは、全校生徒がクラブ員として組織されており、様々な交流・ボランティア活動に取り組んでいる。29年度から地域に貢献できる活動を目指し、内子自治センターと連携している。活動例として、例年5月に開催されている内子町子どもフェスティバルへのブース出展、29年7月の段ボールカーで遊ぼうイベント、8月の内子ふれあいキャンプへの高校生スタッフとしての参加、内子町文化祭バザーへの調理・販売・接客スタッフとしての参加などがある。地域の方々や子どもたち、婦人会の方々との交流を通じて、たくさんの体験をすることができた。内子自治センターと連携することで、地域が高校生に求めている活動を具体的に知ることができた。今後も地域と共生した活動に取り組んでいきたい。</li> <li>● 高齢者が増えてイベント、ボランティアへの参加が少なくなる中、内子自治センターとしては、小さい子どもから大人まで一緒に過ごせる場所を創ろうということで、高校生に来ていただいた。おかげで、70を過ぎた高齢者も楽しく活動に参加し、来年もやろうと活気が生まれている。さらに、この連携を通じて、子どもたちが内子町に住みたい、帰ってきたい、働きたいとなるように育てていきたい。</li> <li>● 内子笹まつりは、全て手作りの華やかな笹飾りで全国有数の祭りとして知られており、平成27年度から「内子笹まつり南予地区高等学校ミニ笹飾り甲子園」が始まり、内子高校美術部がメインとなって笹飾りを制作・出品している。27年度は大洲高校、</li> </ul>

川之石高校など4校が参加し、内子高校は参加賞をいただいた。28年度は宇和高校、宇和島東高校、津島高校など6校が参加し、内子高校は佳作をいただいた。29年度は三崎高校、南宇和高校など4校が参加し、内子高校は1年1組から3組が出品し、優秀賞をいただいた。今年度も制作が進んでおり、最優秀賞を目指している。今後も内子町に貢献できるよう頑張っていきたい。

- 商店街の高齢化が進み、笹飾りの本数が減る中、なんとか活気をとということで、3年前に笹飾り甲子園を企画した。内子高校をはじめ地域に支えられて今年も開催できる。南予の高校による地区大会みたいであるが、甲子園と名付けているので、どんどん広がるよう頑張りたい。
- 内子高校郷土芸能部は、昨年が創立30周年で、最初の先輩は苦労したそうであるが、だんだんと地域の方々に認知されて、いろいろなイベントに呼んでいただけるようになった。今では部員30名の活動の盛んな部となっている。毎年定期演奏会を実施している。昨年11月に石畳地区の水車まつりに呼んでいただき、地域の方々に支えていただきながら演奏を披露した。今年度も4月の大洲亀の郷、5月の鯉のぼり、凧揚げで演奏をしており、地域の方々と交流している。6月の敬老会での演奏は、たくさんのお年寄りに喜んでいただき、もうすぐ引退する3年生にとって、これからも頑張っていこうという励みになった。郷土芸能部は年10回から15回の地域イベントに参加しており、これからも地域密着で、地域に応援される部活動にしていきたい。
- 石畳地区では31年前から地域づくり活動を始めており、村並保存活動をテーマに、地域にあるものの魅力を発信する活動を展開している。昔あった水車を復元し、2基目復元時から水車まつりを開催し、昨年が26回目であった。内子高校生は、郷土芸能部ができた頃から毎年来てくれて、太鼓演奏がお客様に大変喜ばれている。今後も水車まつりが続く限り参加をお願いしたい。

#### 質疑応答

Q パワーポイントを使ったわかりやすい説明をしていただき感謝する。高校生の皆さんは、それぞれ一つの部活動・サークルに所属しているのか。掛け持ちをしている人もいるのか。

A 高校は掛け持ちOKとしているが、郷土芸能部は掛け持ちをしている人はいない。美術部25名も掛け持ちしている人はいない。家庭クラブは生徒全員が所属しており、役員として10人程度が活動している

Q 大人の感覚では、今日聞いた活動は勉強がおろそかになるぐらい大変ではないかと思ひ心配するが、勉強と地域活動の切り替えをどのように捉えているか

A イベントへの参加は、地域の方々が教えてくれたり助けてくれるので大変とは思っておらず、楽しい。勉強を中心に考えているが、地域活動は、将来やりたいことなどの進路に関係することと捉えているので、分けては考えていない。

Q 地域イベントに参加する前と後で、感想に違いはあるか。

A 太鼓の演奏会場が聞いていた広さと違っていたことがあるが、臨機応変に対応して思い出になっている。笹飾りの制作にしんどい思いをしたが、飾られたのを見たとき、とても充実感があつた。ふれあいキャンプで小学生と遊んだことがとても楽しく、子どもと遊ぶことの大切さを感じた。

Q 地域イベントに参加した結果、内子町に住み続けたいなどの気持ちを持つに至ったか。

A 進路は都会に出ることとしているが、将来的には内子町に戻ってきたいと思っている。未来はわからないけれども、地元に着きを持つことができている。

Q 内子町は、内子座に代表されるように伝統文化のある町である。今後の存続や後継者づくりについての思いはあるか。

A 地域に住んでいる人たちが、いかに楽しんでいるかを子どもたちに伝えることが大事であると考えている。高校との連携もその一つであり、地元の魅力をよくわかって、元気に楽しく生活できるようにしていきたい。

○ 地域の伝統を受け継ぐ活動に若い力を注いでいることに感銘を受けた。お客に喜んでもらうことはリピーターを増やして活性化につながるし、様々な活動を通じて、地元に住みたい、戻ってきたいと思うことは大変素晴らしい。これからも頑張っていたきたい。

○ 内子の笹飾りは、仙台七夕まつりのそれに引けを取らないと思っている。高校生のミニ笹飾り甲子園は、南予地区を超えて広がってほしいと願う。

- 地域活性化は地域の魅力を引き出すことである。老年、壮年、青年の各世代が一緒になって取り組むこと自体も活性化である。それぞれ素晴らしい活動をしているので続けてほしい。

総括（古川 スポーツ文教警察委員長）

高校生による地域活性化に貢献する取り組みの現状と今後について、皆様からお話を聞かせていただき、地元の更なる活性化を目指して若い力を大いに活用している、若い人たちと素晴らしい関係を築いていることが、大変参考になった。本日、お伺いしたことは、今後の議員活動に生かしてまいりたい。

### スポーツ文教警察委員会の会議の様子

